

# RICOH REPORT

2024 夏号

## Contents

- 1 | トップインタビュー
- 5 | トピックス
- 6 | 株主様向け企画のご報告・ご案内
- 裏表紙 | IRメール配信登録のご案内
- 株主メモ



## 2023年度通期業績 および今後の展望について

代表取締役 社長執行役員・CEO

大山 晃

〆〆

1

2023年度通期の業績について教えてください。

〃〃

世界経済は緩やかな回復が続くものの、欧米を中心としたインフレの長期化や金融引き締め政策の継続、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東における軍事衝突など不安定な状態が続きました。日本においては、コロナ禍からの脱却が進み、インバウンド需要の回復や、企業業績が回復局面にあるなど社会経済活動の正常化の動きが見られる一方、円安の進行や物価上昇など、先行きの不透明な状況が継続しています。

このような環境下、リコーグループはデジタルサービスの会社への変革に向けて、オフィスサービス事業を中心とした事業成長と体質強化に取り組み、2023年度の連結売上高は10.1%増の2兆3,489億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は441億円となりました。

事業別ではリコーデジタルサービスのオフィスサービス事業は、国内においてインボイス制度や2024年度に予定される法改正への対応サポート向けソリューション販売が増加するなど、

中小企業を中心にスクラムパッケージが好調に推移しました。米州においては、2022年9月に買収したCenero社による既存顧客へのソリューション導入が進み、コミュニケーションサービスが順調に拡大しています。また、ドキュメント関連業務のアウトソーシングサービスも堅調に推移しています。

欧州・中東・アフリカにおいては、景気弱含みの影響により一部地域でICT商材投資を控える動きが見られるものの、アプリケーションサービスやITサービスが順調に成長を続けています。さらに、2023年6月にはアイルランドのPFH社の買収を完了するなど、オフィスサービス事業を買収により一層強化しています。

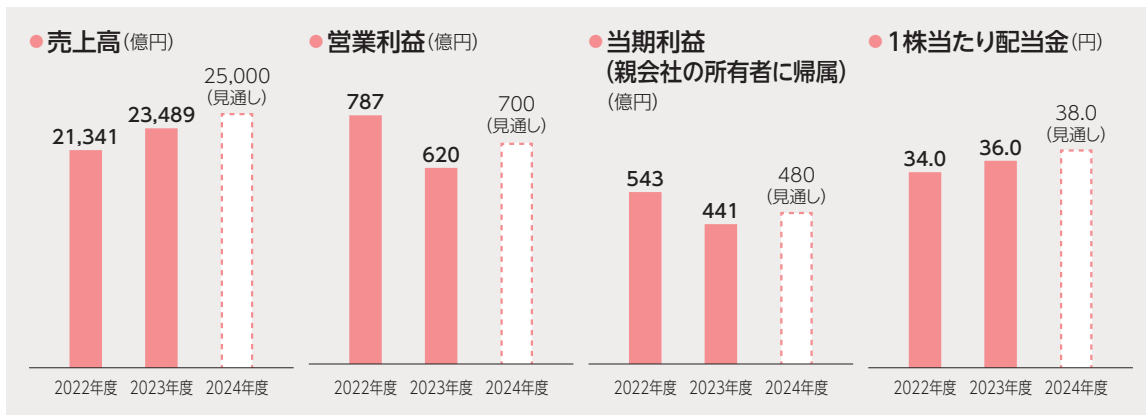
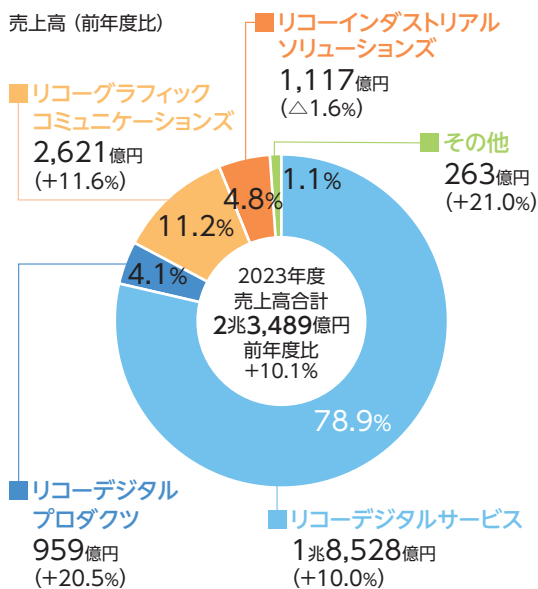
オフィスプリンティング事業では、主にA4複合機の供給不足の解消により、A3複合機を含めた一括商談の納入が進みました。コスト上昇に対する機動的なプライシングコントロールも実施したことで、デジタルサービス全体では増収増益を達成しました。

リコーデジタルプロダクツは、生産・開発の体質強化の継続による利益改善を進めているものの、2022年度からのA4複合機の生産量回復による製品ミックスの変動や、A3複合機の販売在庫の適正化に向けた生産調整などにより、

減収減益となりました。

リコーグラフィックコミュニケーションズは、プロダクションプリンターの上位機種の世界稼働台数増加が印刷量の増加につながったことなどを受け、ノンハードウェアを中心に、商用印刷事業の売上が増加しました。産業印刷事業では、サイングラフィック向けなどの需要が高まり、インクジェットヘッドの販売が好調に推移し、売上が伸長しました。新製品発売による開発資産償

事業別売上高 ※外部顧客向け



却費等の増加に加え、拠点再編に伴う一過性の支出もあり費用が増加しましたが、ノンハードの成長に加えて円安効果もあり、グラフィックコミュニケーションズ全体では増収増益となりました。

リコーインダストリアルソリューションズはサーマル事業において欧米での顧客の在庫調整や需

要低迷、産業プロダクツ事業では中国におけるプロジェクトの需要減などの影響を受けました。プライシングコントロールやコストダウンなどで利益確保に努めたものの、インダストリアルソリューションズ全体で、減収減益となりました。

## 2

〆〆

### 今後の施策や展望について教えてください。

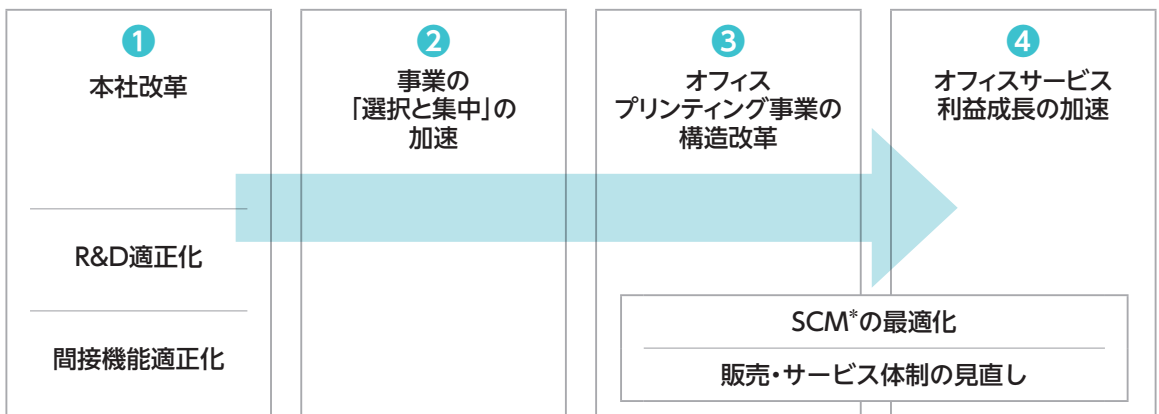
〃〃

2023年4月からスタートした第21次中期経営戦略(以下、21次中経)では、デジタルサービスの会社への変革における「実行」の3年間として、従来のオフィスプリンティング事業を主とした収益構造からの変革を加速し、収益性の向上を目指しています。2023年度にはその一環として、収益性を高めROEを改善することにより株主価値増大を目指す「企業価値向上プロジェクト」を始動させました。変革プログラムの柱は、①本社改革(研究開発の適正化、間接

機能の適正化) ②事業の「選択と集中」の加速 ③オフィスプリンティング事業の構造改革 ④オフィスサービス利益成長の加速、の4つです。

研究開発の適正化については、デジタルサービスのコアであるワークプレイス領域に集中し投資配分を見直しながら、2025年度までに2023年度実績比で300億円規模の投資(キャッシュアウト)を削減する計画を公表しました。2024年度は中間点として、その半分程度の適正化の

収益構造変革の全体像



①本社改革：R&D投資はデジタルサービスの会社と親和性の高いワークプレイス領域によりフォーカスしていきます。また、顧客接点でより多くの価値を創造するデジタルサービス型ヘリコグループの経営体制をシフトしていきます。

②事業の「選択と集中」の加速：デジタルサービスの会社への変革・資源配分の最適化に向けて、従前より進んでいた事業ポートフォリオマネジメントの取り組みをさらに加速します。当社の強みが生きる「ワークプレイス」を注力領域として、リソースを戦略的に配分するとともに、事業ポートフォリオマネジメントで出口プロセスへの移行を判断した事業については出口戦略の検討を進めます。

③オフィスプリンティング事業の構造改革：オフィスプリンティング市場は縮小するという認識のもと、売上高が減少したとしても収益を確保するための体質強化を進めます。東芝テックとの合併会社の組成やSCM\*の最適化など、バリューチェーン全体を俯瞰した取り組みを実施します。

④オフィスサービス利益成長の加速：デジタルサービスのコアであるオフィスサービスについては、お客様におけるオフィスサービスの導入率・ストック売上成長率の向上による利益成長のメカニズムを意識しながら、継続的な収益性向上に取り組みます。

\*SCM (Supply Chain Management)：調達・製造・流通・販売の流れを統合的に見直し、全体の効率化と最適化を実現するための経営管理手法

効果を見込んでいます。

事業の選択と集中に関しても、対象となる事業の社内レビューを完了、複数の事業については出口プロセスへの移行に向けた最終段階にあるなど着実に進めています。

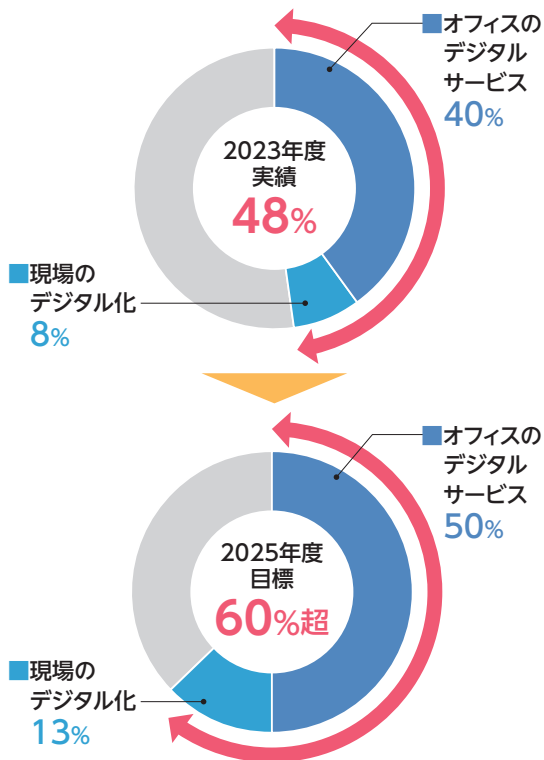
また、オフィスプリンティング事業の構造改革では、その重要なステップとして、2024年7月に東芝テック株式会社との合併会社、エトリア株式会社を組成します。両社の開発・生産における強みを持ち寄り、スケールメリットによるコスト競争力の強化、魅力ある商品開発を目指します。

オフィスサービス事業においては、ストック売上が足元で着実に成長しています。引き続き買収やアライアンスを通じた人材やアセットの獲得を進め、ワークプレイスにおけるサービス提供能力を底上げしていきます。さらに、新たに獲得したアセットを含め、自社ソフトウェアを強化していくことで、オフィスサービス事業の収益性を高めてまいります。同時に成長領域への人材のシフトを加速させ、リスクリングも含めた人材活用をグローバルで進めることで、個人と事業の成長を同時実現していきます。

2024年度の業績見通しについては、連結売上高2兆5,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は480億円といたしました。

また、2024年度はデジタルサービスの会社としての中長期的な成長に向けて、企業価値向

デジタルサービス売上の変化 ※その他事業を除く



上プロジェクトによる収益構造変革に注力する年と位置づけ、改革施策を着実に推し進めるとともにオフィスサービスを中心とした事業成長の同時実現を図ってまいります。

「はたらく」に喜びを」という私たちの使命と目指す姿のもと、デジタルサービスを通じたお客様の「はたらく」の変革を進め、持続的な企業価値の向上を実現し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

66

### 3

## 今後の株主還元の考えについて教えてください。

99

2024年度の配当については、1株当たり2円増配して年間38円を予定し、総還元性向\*50%を目安とした上で、配当利回りを意識し毎年利益拡大に沿った継続的な増配を目指します。

経営環境や成長投資の進捗も踏まえつつ、最

適資本構成の考え方に基づき、今後も機動的かつ適切なタイミングで自己株式取得も実施しながら、企業価値最大化を目指してまいります。

\*総還元性向：(配当支払総額+自社株買い総額) ÷ 純利益 × 100

## 脱炭素目標を見直し 気候変動への対応を加速

当社は、国際社会における気候変動対応の加速が急務となる中、脱炭素目標の大幅な見直しを行いました。新たに2040年目標を設定し、スコープ1,2の温室効果ガス(GHG)実質排出ゼロ\*1の達成、事業活動における使用電力の100%再生可能エネルギーへの移行(RE100\*2達成)を従来の2050年から10年前倒しします。

また、従来から設定している2050年のスコープ1,2および3のネットゼロ目標についても、排出量を自助努力で基準年比90%削減する数値目標を追加設定しました。

\*1：削減率90%+残余排出オフセット。

\*2：事業に必要な電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ。

詳しくはニュースリリースをご覧ください。▶ [https://jp.ricoh.com/release/2024/0318\\_1](https://jp.ricoh.com/release/2024/0318_1)



## ウェブサイト「リコー早わかり」新ページを公開



当社の概要と魅力を端的にご紹介する「リコー早わかり」新ページを公開しました。

リコーって何の会社？、数字で見るリコー、リコーのあゆみ、社会課題解決・サステナビリティ、事業分野、表彰・評価などを一つのページ内でご覧いただけるように構成しています。また、多くの方に見ていただけるように、アクセシビリティに配慮したサイトになっています。

詳しくは「リコー早わかり」ページをご覧ください。▶ <https://jp.ricoh.com/about/at-a-glance>



## はたらく人に最高の支援をAIで実現 サービス提供を加速

当社は、はたらく人のさまざまなシーンに寄り添い、質の高い支援を届けるために、それぞれのワークプレイスの課題を深く理解し、最適なAIを開発して使いこなすことで、最善策を見出し、さまざまな提供サービスをはじめています。

事例

### 構成の違う2つの文書の内容をAIで比較して対応づけ

2つの文書の文や段落を自動的に対応させて重複や差異を明確にできる自然言語処理技術「ディープアライメント」を開発しました。

ディープラーニングによって学習した語句の意味に基づき、語句の意味だけでなく、語句が属する文や段落の意味の近さも考慮することで、その出現順序に依存せずに文や段落同士を対応づけるアルゴリズムを考案し、契約書などの文書の対応づけに成功しています。

自社契約書(雛形)      他社契約書

1	2
2	4
:	:
対応なし	8
	12

他社契約書の  
不足内容

他社契約書の  
余分な内容

詳しくは「はたらく人に最高の支援をAIで」ページをご覧ください。▶ <https://jp.ricoh.com/technology/ai>



# 株主様向け企画のご報告・ご案内

## 2024年1月 生産現場活動のご紹介(オンライン生産事業所見学会)

生産を担うリコーインダストリー株式会社 東北事業所から、生産現場のライブ中継を交えながらリコーの生産活動・取り組みをご紹介する株主様向け企画 オンライン生産事業所見学会を実施しました。DXにより進化した生産現場力の強さと、デジタルサービスの会社としての具体的な取り組みをご説明しました。ご参加いただいた株主の皆様からは、デジタルサービスの会社への期待値が高まったなどのお声も多数いただきました。

2023年度 株主様向け企画 生産現場活動のご紹介(オンライン生産事業所見学会)  
DX(デジタルトランスフォーメーション)で進化するリコーの生産現場力

開催日: 2024年1月 ご参加人数: 約50名 開催時間: 1時間15分

リコーの生産を担うリコーインダストリー株式会社 東北事業所から、生産現場のライブ中継を交えながらリコーの生産活動・取り組みをご紹介する株主様向け企画 オンライン生産事業所見学会を実施しました。  
生産現場においても、デジタルを使いこなし生産性・効率性、競争力の向上を実現するとともに、それを支える従業員の仕事やすさも実現しています。DXによる変革がリコーの生産現場の強さと、デジタルサービスの会社としての具体的な取り組みをご説明しました。見学会の様子はこちらをご覧ください。

リコーインダストリー東北事業所の沿革と概要

1987年、リコーの創業都市村岡が、東北で製造拠点を開業で形を創し7社子を買収することをきっかけに、東北に据り座を築き出したとの思いから設立。以降、他拠点やパートナーとも連携し、成長に寄り添った活動に取り組んできたことが現在のDX化の各種取り組みの礎となっています。  
営業活動で培ったチームワークや関係性は、有事の際にも活かされ、東日本大震災の際も、早期の復旧を実現しました。  
東北事業所では、田舎道を走るプロフェッショナルなお客様に向けた高品質・高機能な大型複合機の組み立て生産、キーパーツ生産、トナー生産を行っています。



### ご紹介した 主な内容

- リコーグループの生産活動について
- リコーインダストリー東北事業所の沿革と概要
- 複合機本体の組み立て **ライブ中継**
- キーパーツ生産 **ライブ中継**
- トナー生産

当日の様子を「株主優待(オンライン説明会)」ページにて詳しく紹介しています。  
また、ライブ中継の動画も掲載しています。  
ぜひご覧ください。

<https://jp.ricoh.com/IR/yutai/event>



## 2024年度株主様向け企画 オンライン説明会のご案内

株主の皆様へ当社の事業内容や企業活動のご理解を深めていただくことを目的に、2024年度も株主様向けオンライン説明会を実施予定です。

オンライン説明会の詳細は、12月初旬に発送するRICOH REPORT(冬号)の中でご案内します。

### ご対象

単元100株以上の株主様 基準日: 2024年9月末

「リコー IR」で検索し、IRウェブサイトへ

リコー IR **検索**

## IRメール配信登録のご案内

株主の皆様へ決算情報やニュースリリース、そのほかのIR情報を電子メールでお知らせしています。ご希望の方は、当社IRウェブサイトよりご登録の手続きをお願いします。

[こちらよりご覧ください▶](#)

※本サービスは携帯電話メールには対応していません。



## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで

**単元株式数** 100株

**定時株主総会** 毎年6月下旬

**基準日** 定時株主総会・ 毎年3月31日  
期末配当  
中間配当 毎年9月30日

**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内  
一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**郵便物送付先  
(電話照会先)** 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
TEL (0120) 782-031  
(フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

### ●住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座にて株式を管理されていらっしゃる株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

### ●「配当金領収証」の送付について

従来、配当金のお支払金額が5万円以上の場合に簡易書留で郵送させていただいておりましたが、2020年9月30日基準の中間配当金の送付より、配当金のお支払金額が10万円以上の場合に簡易書留での郵送とすることに変更させていただきました。

株式会社リコー



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

